

【別紙1 公用】

栄戸第 134 号  
令和元年 5 月 23 日  
栄区長

住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る利用概要等の公表について

住民基本台帳法（昭和 42 年 7 月 25 日 法律第 81 号）第 11 条第 3 項の規定により、次のとおり住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況（犯罪捜査等のための請求に係るものを除く）について公表いたします。

閲覧年月日	国又は地方公共団体の名称	閲覧に係る住民の範囲	請求事由の概要
平成 30 年 6 月 12 日	自衛隊神奈川地方協力本部	栄区全域	自衛官募集事務
平成 30 年 6 月 13 日	自衛隊神奈川地方協力本部	栄区全域	自衛官募集事務
平成 30 年 6 月 14 日	自衛隊神奈川地方協力本部	栄区全域	自衛官募集事務
平成 30 年 11 月 14 日	自衛隊神奈川地方協力本部	栄区全域	自衛官募集事務

【別紙2 公用以外】

栄戸第 134 号  
令和元年 5 月 23 日  
栄区長

住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る利用概要等の公表について

住民基本台帳法（昭和 42 年 7 月 25 日 法律第 81 号）第 11 条の 2 第 12 項の規定により、次のとおり住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況（訴訟の提起その他特別な事情による居住関係の確認を除く）について公表いたします。

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成 30 年 4 月 12 日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	飯島町	「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 4 月 20 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室真生 【共同申出者】 NHK 放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田理恵	長倉町	「2018 年 6 月全国放送サービス接触動向調査（テレビ・ラジオなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査）」実施のための対象者抽出
平成 30 年 4 月 26 日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 【共同申出者】 NHK 放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田理恵	元大橋一丁目	「情報とメディア利用に関する世論調査 2018」 調査名称：「テレビ・インターネットなどがどのように利用されているかをおたずねする調査」対象者抽出のため
平成 30 年 6 月 6 日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 【共同申出者】 日本銀行 情報サービス局 局長 鶴海誠一	鍛冶ケ谷二丁目、桂台北	「生活意識に関するアンケート調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 6 月 8 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室真生	鍛冶ケ谷一丁目	「国民生活に関する郵送世論調査」の実施のための対象者抽出
平成 30 年 6 月 20 日	株式会社綜研情報工芸 代表取締役 齊藤保明 【共同申出者】 神奈川県政策局政策部情報公開広聴課 課長 新井洋一	桂町、上之町、笠間三丁目、桂台西一丁目	神奈川県から「平成 30 年度県民ニーズ調査」実施の委託を受け、栄区の住民 80 名を抽出し、アンケート調査を実施するため

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成 30 年 7 月 11 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室真生	飯島町	「2018 年 新聞および Web 利用に関する総合調査（調査票タイトル：「くらしと情報についてのおたずね）」の実施のための対象者抽出
平成 30 年 7 月 11 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室真生	笠間二丁目	「日常生活に関するアンケート」（生活者 1 万人アンケート）実施のための対象者抽出
平成 30 年 7 月 19 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷伸次	上之町	調査の対象者名簿作成のため 調査名：安全・安心な社会生活をおくるためのアンケート
平成 30 年 7 月 31 日	株式会社 アストジェイ 代表取締役 日達富士美	飯島町、公田町	神奈川県が実施する「平成 30 年度 受動喫煙に関する県民意識調査」対象者の抽出のため
平成 30 年 8 月 15 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室真生 【共同申出者】 NHK 放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田理恵	公田町	「2018 年 10 月東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」実施のための対象者抽出
平成 30 年 8 月 17 日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 【共同申出者】 日本銀行 情報サービス局 局長 中川忍	笠間五丁目	「生活意識に関するアンケート調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 9 月 4 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室真生 【共同申出者】 NHK 放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田理恵	長沼町	「生活意識に関する国際比較調査」実施のための対象者抽出
平成 30 年 9 月 21 日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博 【共同申出者】 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構統計数理研究所 局長 樋口知之	飯島町	「日本人の国民性 第 14 次全国調査」の対象者抽出のため

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成 30 年 10 月 24 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷伸次	飯島町	調査の対象者名簿作成のため 調査名：平成 30 年度消費者意識基本調査
平成 30 年 10 月 24 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷伸次 【共同申出者】 NHK 放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田理恵	桂台西一丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：メディア接触と政治についての調査
平成 30 年 12 月 4 日	一般社団法人 中央調査社会 会長 大室真生	本郷台五丁目	「第 4 回家族についての全国調査」調査対象者抽出のため
平成 31 年 3 月 1 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷伸次	野七里一丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：娯楽や生活習慣に関する調査
平成 30 年 3 月 13 日	(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	東上郷町	「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 3 月 15 日	株式会社ビデオリサーチ 代表取締役社長 加藤讓 【共同申出者】 NHK 放送文化研究所 世論調査部長 吉田理恵	鍛冶ヶ谷二丁目	「幼児視聴率調査」の対象者抽出のため